

公共工事における 総合評価方式の導入実態調査

集計結果の概要

【目次】

| | |
|------------------------------|-----|
| 1.アンケートの概要 | P1 |
| 2.総合評価方式の導入効果・問題認識 | P2 |
| (1)総合評価方式の導入効果 | P2 |
| (2)導入に対する問題認識 | P3 |
| 3.地方公共団体における総合評価方式の導入状況等について | P11 |
| (1)総合評価方式の導入状況 | P11 |
| (2)地方公共団体における総合評価方式の普及促進について | P15 |
| 4.建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について | P17 |
| (1)評価すべき項目、評価の対象とすべきでない項目 | P17 |
| (2)評価項目の設定 | P18 |
| (3)評価項目・評価基準として良かった事例／悪かった事例 | P21 |
| (4)その他の課題 | P22 |
| (5)建設会社におけるタイプ別負担額 | P23 |
| 5.アンケート結果から抽出した課題と改善策 | P24 |

1. アンケートの概要

表1 アンケート対象数と回答状況

| 区分 | | 対象数 | 回答数 | 回答率 |
|-------------|-----------------|-------|-------------------|--------|
| 国土交通省地方整備局等 | | 10 | 10 ^{注1)} | 100.0% |
| 地方公共 団体 | 都道府県 | 47 | 44 ^{注2)} | 93.8% |
| | 政令市 | 17 | 16 ^{注2)} | 94.4% |
| | 市町村 | 1,799 | 1,471 | 81.8% |
| 建設会社 | (社)全国建設業協会加盟企業 | 282 | 229 | 81.2% |
| | (社)日本土木工業協会加盟企業 | 126 | 72 | 57.1% |

注1)10地方整備局等の他に、工事発注を行っている事務所245から230の回答があった。

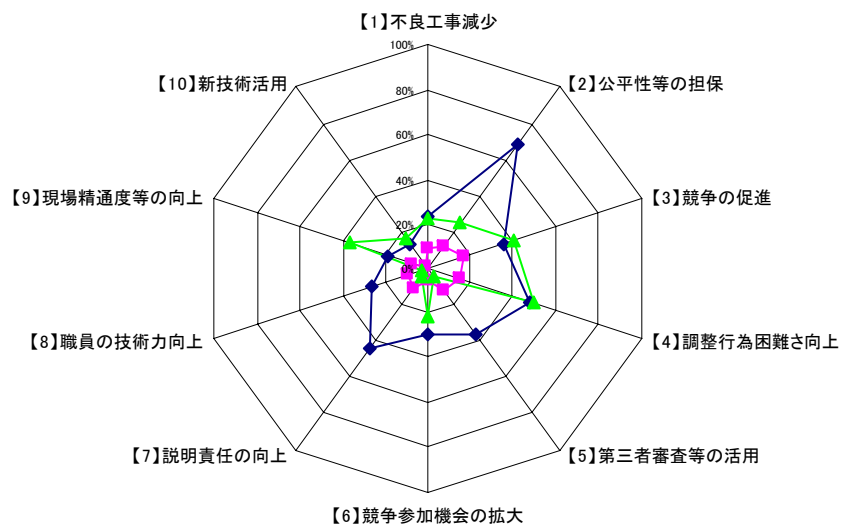
2)この他に複数回答した地方公共団体が2あった。

3)以下の分析については、国土交通省の回答総数に事務所からの回答数を含めた。また、地方公共団体の回答総数には複数回答数を含めた。

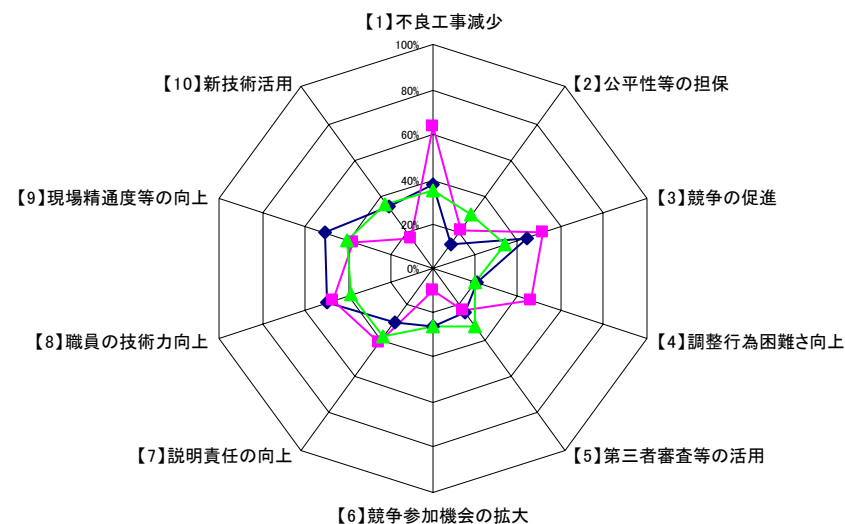
2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

(1) 総合評価方式の導入効果

● 発現が認められている効果



● 発現が期待されている効果



● 国土交通省(事務所回答を含む) ● 地方公共団体 ● 建設会社

- 【1】不良工事の減少(最低限の品質の確保)
- 【2】一般競争入札方式の導入による公平性・透明性の担保
- 【3】技術力を反映した競争の促進
- 【4】談合等、調整行為の困難さの向上
- 【5】第三者審査等の活用による透明性の向上

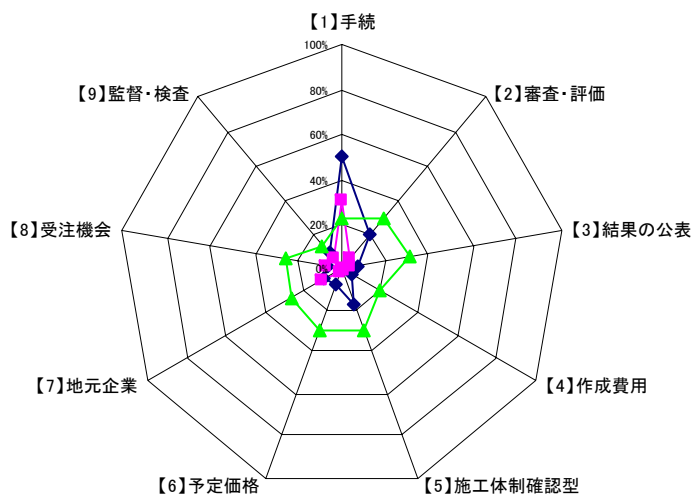
- 【6】競争参加機会の拡大
- 【7】発注担当職員の発注者責任・説明責任の向上
- 【8】評価項目の設定・評価を通じた発注担当職員の技術力の向上
- 【9】技術提案の作成を通じた企業技術者の技術力・現場精進度等の向上
- 【10】新技術活用に対する意識の向上

図1 総合評価方式の導入効果

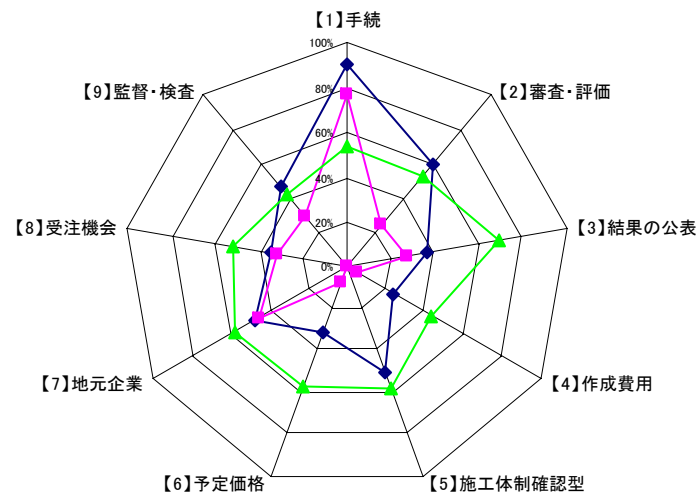
2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

(2) 導入に対する問題認識

●①問題認識として特に重要



●①問題認識として特に重要+②問題認識として重要



● 国土交通省(事務所回答を含む) ● 地方公共団体 ● 建設会社

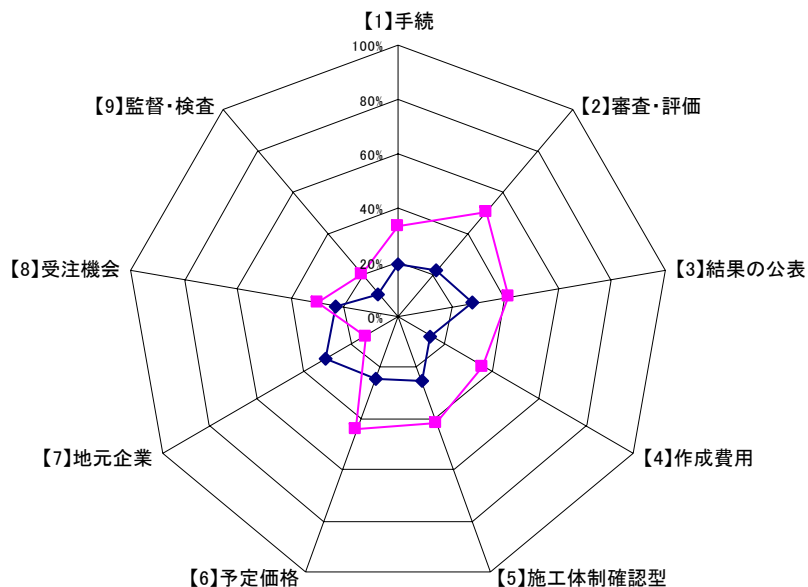
- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 【1】手続きに伴う時間・事務負担に係る事項 | 【6】技術提案と予定価格に係る事項 |
| 【2】技術提案の審査に係る事項 | 【7】地元企業の活用に係る事項 |
| 【3】評価結果の公表に係る事項 | 【8】受注機会の確保に係る事項 |
| 【4】技術提案の作成費用に係る事項 | 【9】技術提案に対する監督・検査に係る事項 |
| 【5】施工体制確認型に係る事項(地方公共団体を除く) | |

図2 導入に対する問題認識

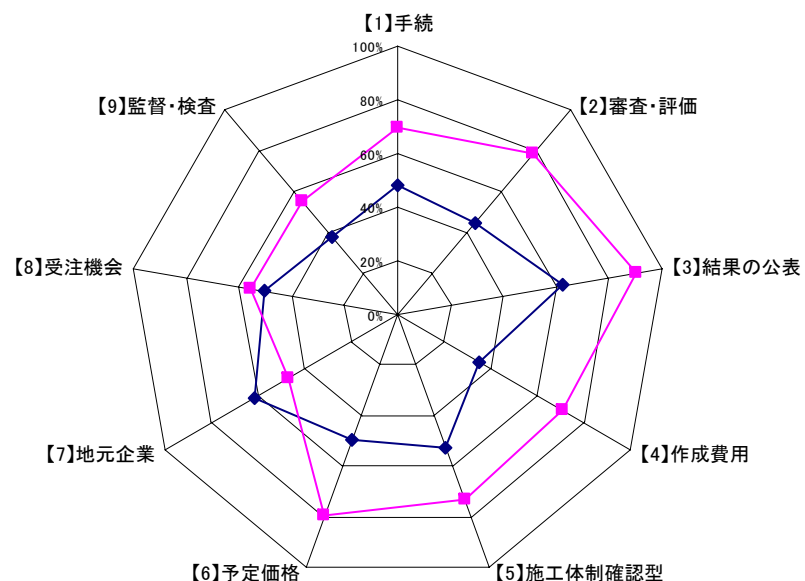
2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

(2) 導入に対する問題認識

●①問題認識として特に重要



●①問題認識として特に重要+②問題認識として重要



● 全建 ● 土工協

- 【1】手続きに伴う時間・事務負担に係る事項
- 【2】技術提案の審査に係る事項
- 【3】評価結果の公表に係る事項
- 【4】技術提案の作成費用に係る事項
- 【5】施工体制確認型に係る事項(地方公共団体を除く)

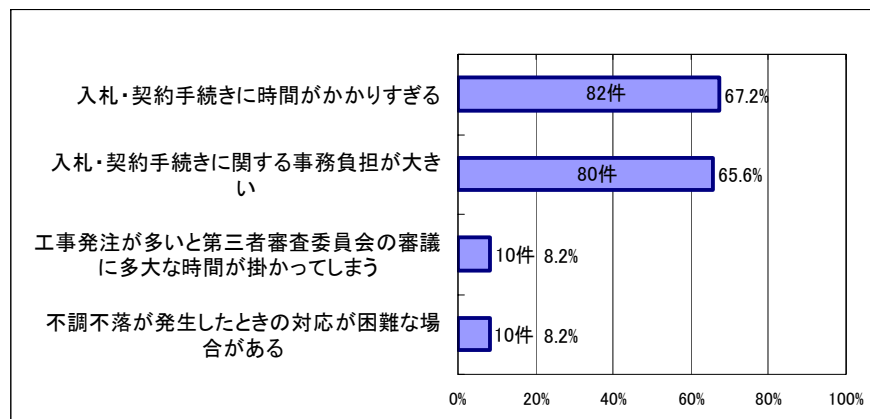
- 【6】技術提案と予定価格に係る事項
- 【7】地元企業の活用に係る事項
- 【8】受注機会の確保に係る事項
- 【9】技術提案に対する監督・検査に係る事項

図3 導入に対する問題認識

2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

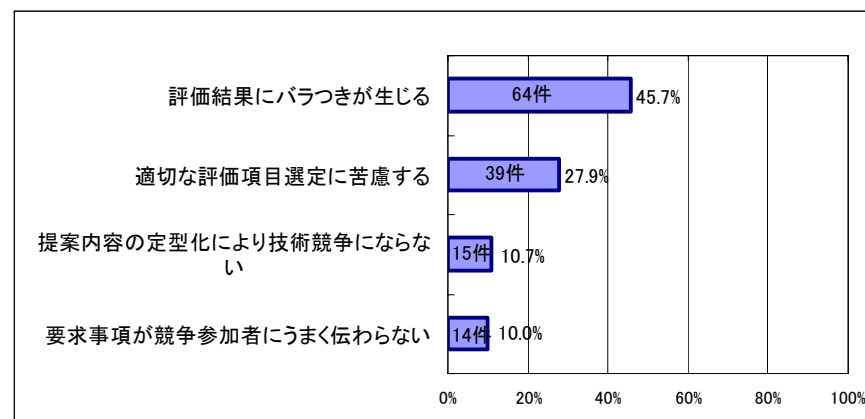
(2) 導入に対する問題認識

【1】手続きに伴う時間・事務負担に係る事項



(回答数:122件)

【2】技術提案の審査・評価に係る事項



(回答数:140件)

※図2において、「①問題認識として特に重要」を選択した回答のうち、回答率が2割を超えているものを示す。

(回答数は各グラフの下に示す)

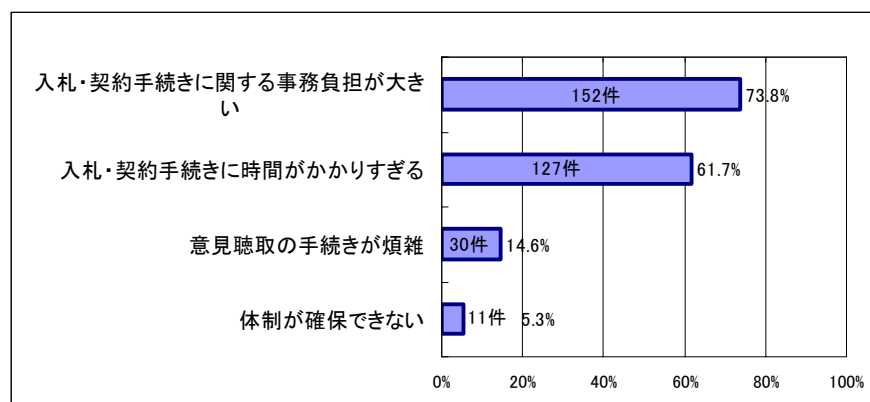
※複数回答がある。

図4 導入に対する具体的な問題認識(国土交通省)

2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

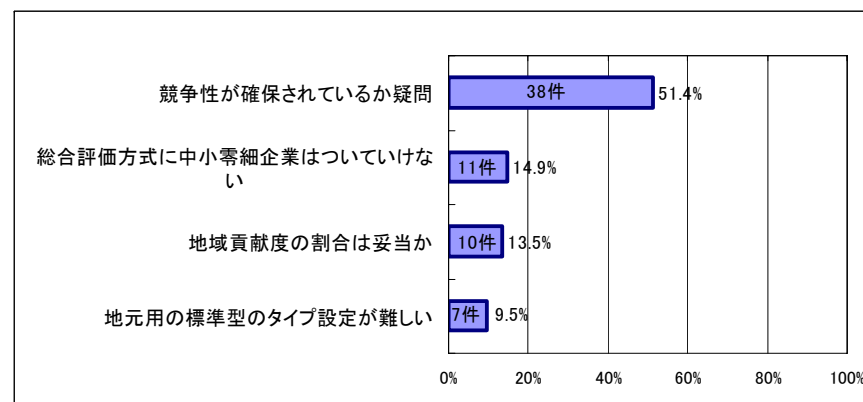
(2) 導入に対する問題認識

【1】手続きに伴う時間・事務負担に係る事項



(回答数:206件)

【7】地元企業の活用に係る事項



(回答数:74件)

※図2において、「①問題認識として特に重要」を選択した回答のうち、上位2つを示す。(回答数は各グラフの下に示す)

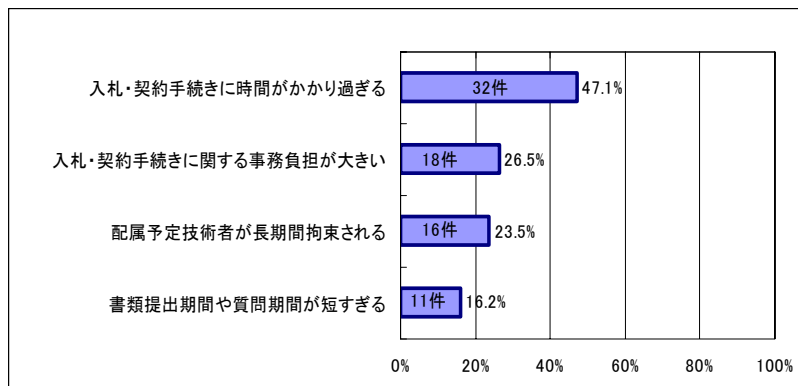
※複数回答がある。

図5 導入に対する具体的な問題認識(地方公共団体)

2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

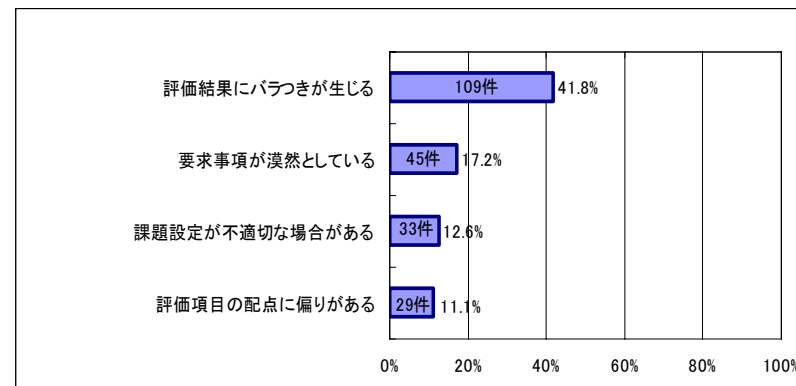
(2) 導入に対する問題認識

【1】手続きに伴う時間・事務負担に係る事項



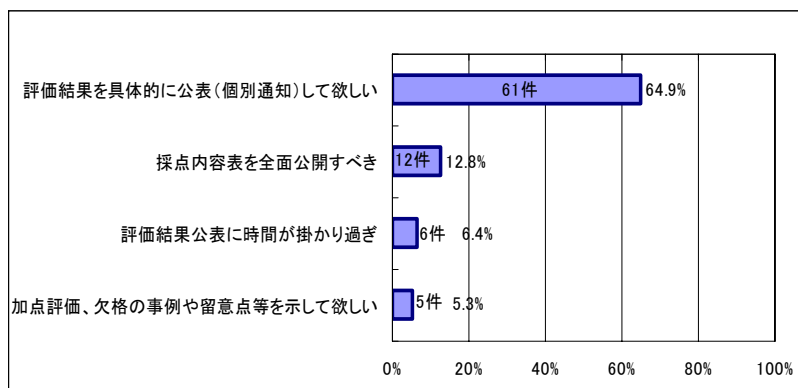
(回答数:68件)

【2】技術提案の審査・評価に係る事項



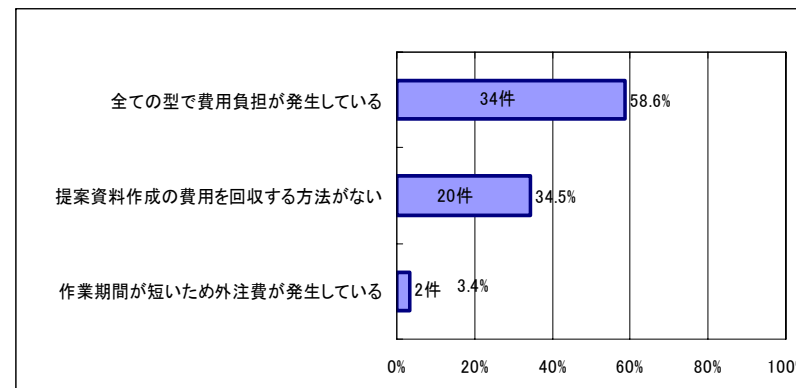
(回答数:261件)

【3】評価結果の公表に係る事項



(回答数:94件)

【4】技術提案の作成費用に係る事項



(回答数:58件)

※図2において、「①問題認識として特に重要」を選択した回答のうち、回答率が2割を超えているものを示す。

(回答数は各グラフの下に示す)

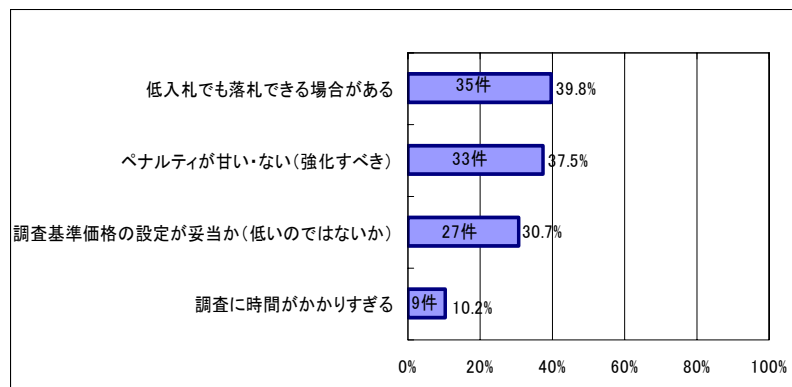
※複数回答がある。

図6 導入に対する具体的な問題認識(建設会社)(1/2)

2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

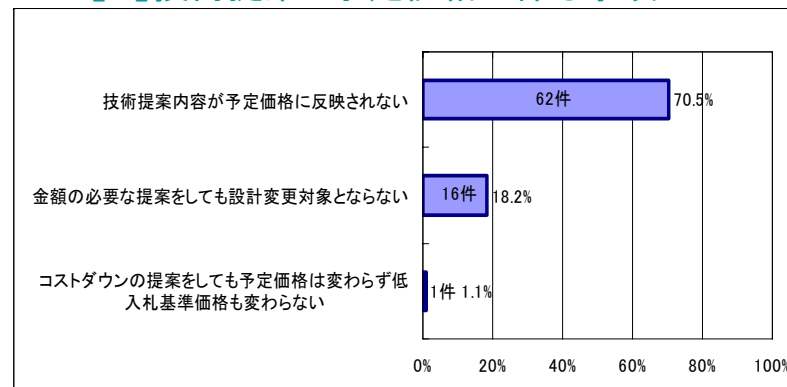
(2) 導入に対する問題認識

【5】施工体制確認型に係る事項



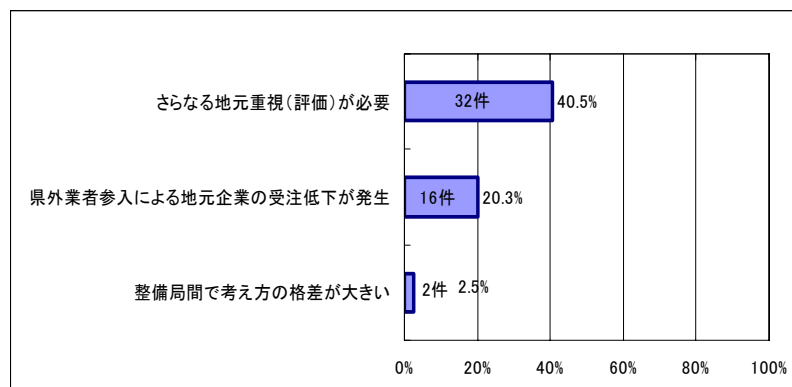
(回答数:88件)

【6】技術提案と予定価格に係る事項



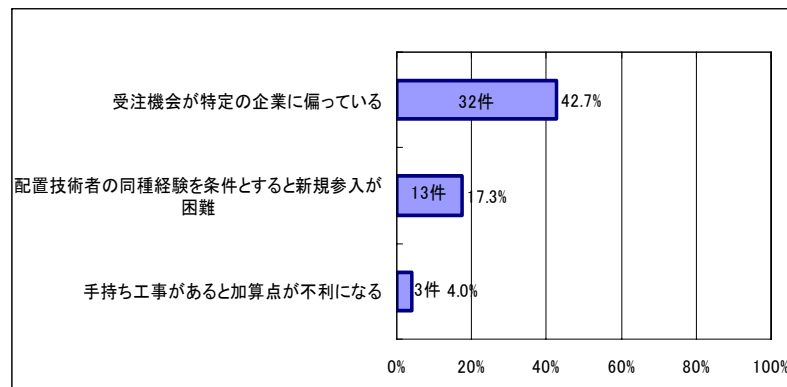
(回答数:88件)

【7】地元企業の活用に係る事項



(回答数:79件)

【8】受注機会の確保に係る事項



(回答数:75件)

※図2において、「①問題認識として特に重要」を選択した回答のうち、回答率が2割を超えているものを示す。

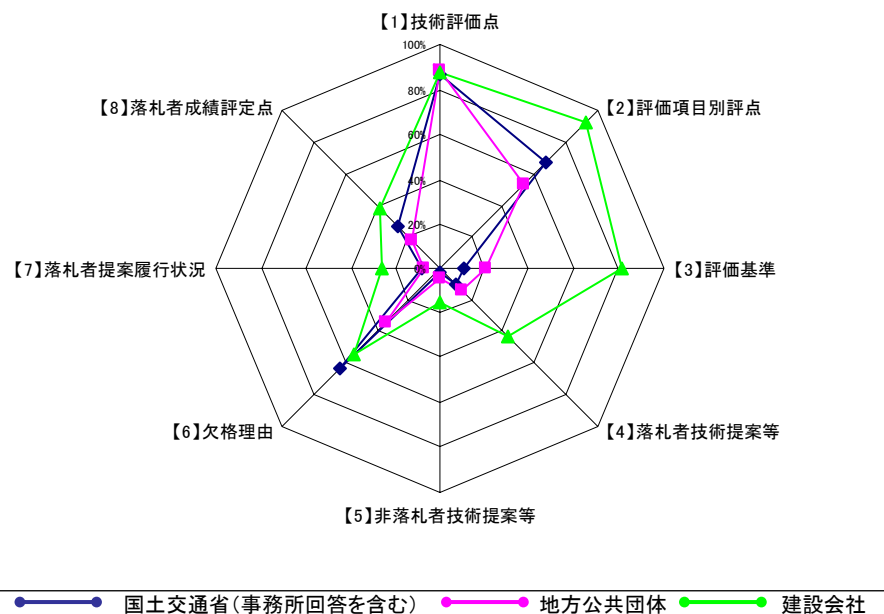
(回答数は各グラフの下に示す)

※複数回答がある。

2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

(2) 導入に対する問題認識

● 公開(公表)していくべき事項



【1】技術評価点(全評価項目の評点の合計点数)

【2】評価項目別の評点(技術評価点の内訳点数)

【3】技術提案等の詳細な評価基準

【4】落札者の技術提案・簡易な施工計画の内容(または概要)

【5】非落札者の技術提案・簡易な施工計画の内容(または概要)

【6】欠格となった理由

【7】落札者による技術提案・簡易な施工計画の履行状況

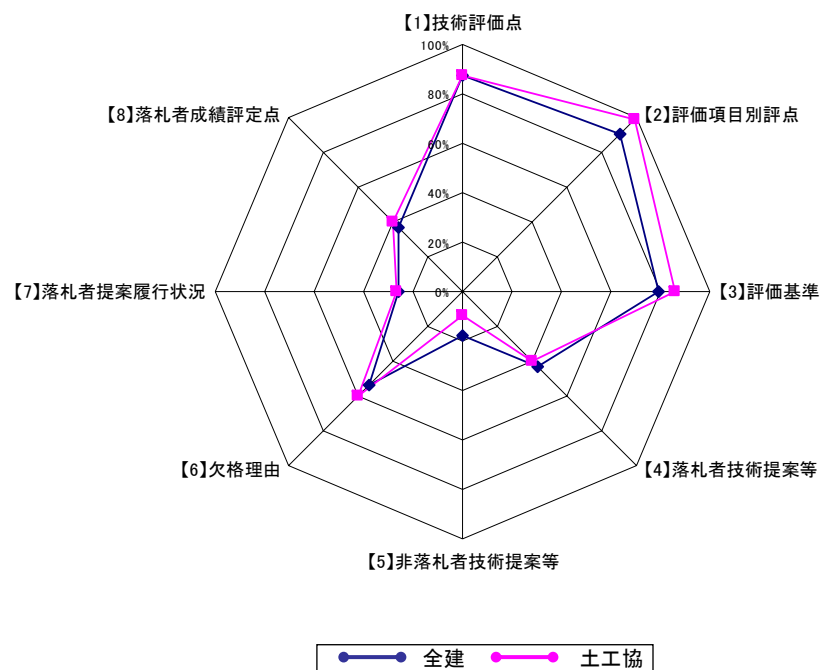
【8】落札者の工事成績評定点

図8 評価結果の情報公開

2. 総合評価方式の導入効果・問題認識

(2) 導入に対する問題認識

● 公開(公表)していくべき事項



【1】技術評価点(全評価項目の評点の合計点数)

【2】評価項目別の評点(技術評価点の内訳点数)

【3】技術提案等の詳細な評価基準

【4】落札者の技術提案・簡易な施工計画の内容(または概要)

【5】非落札者の技術提案・簡易な施工計画の内容(または概要)

【6】欠格となった理由

【7】落札者による技術提案・簡易な施工計画の履行状況

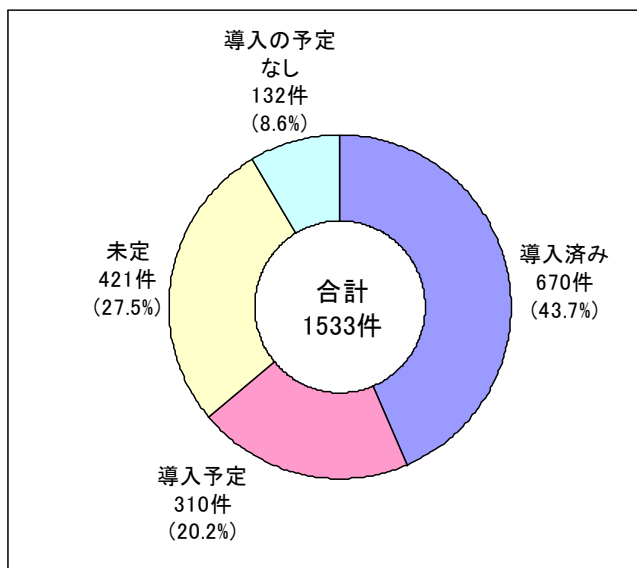
【8】落札者の工事成績評定点

図9 評価結果の情報公開

3. 地方公共団体における総合評価方式の導入状況等について

(1) 総合評価方式の導入状況

【地方公共団体全体】



【地方公共団体区別別】

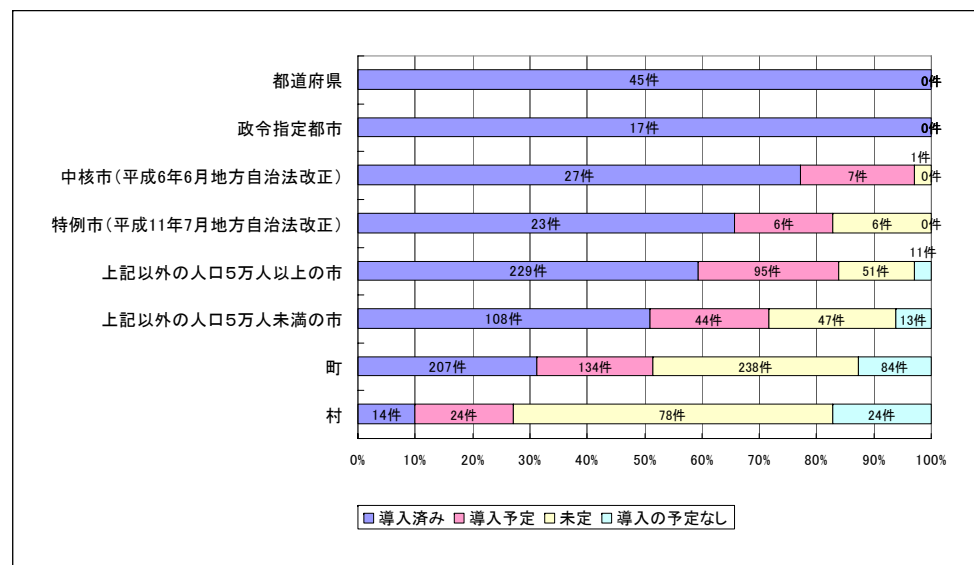
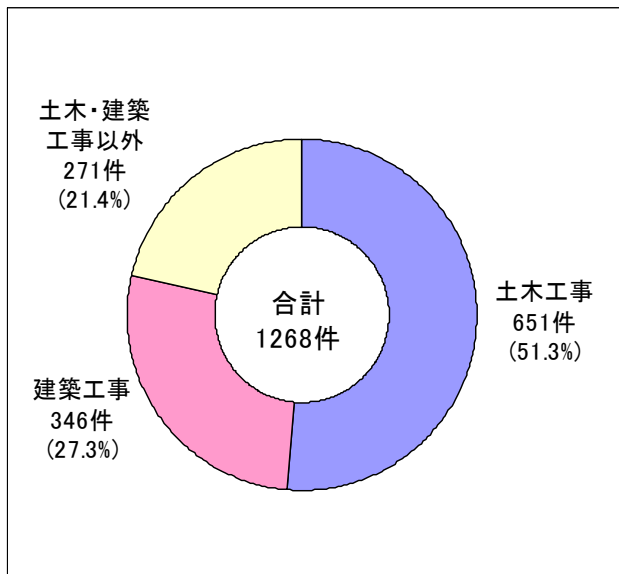


図10 総合評価方式導入の有無

3. 地方公共団体における総合評価方式の導入状況等について

(1) 総合評価方式の導入状況

【地方公共団体全体】



【地方公共団体区分別】

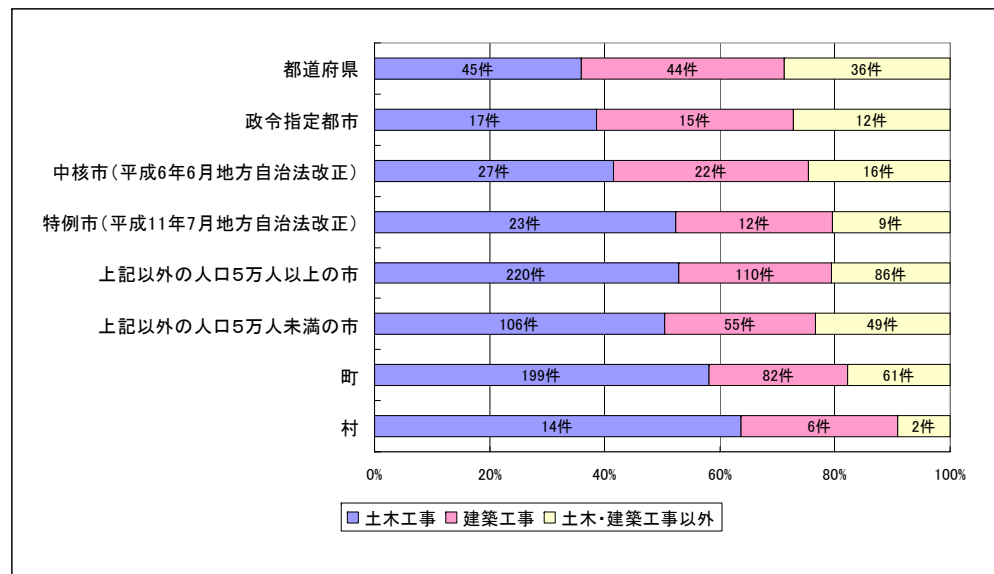


図11 総合評価方式の対象工事の範囲

3. 地方公共団体における総合評価方式の導入状況等について

(1) 総合評価方式の導入状況

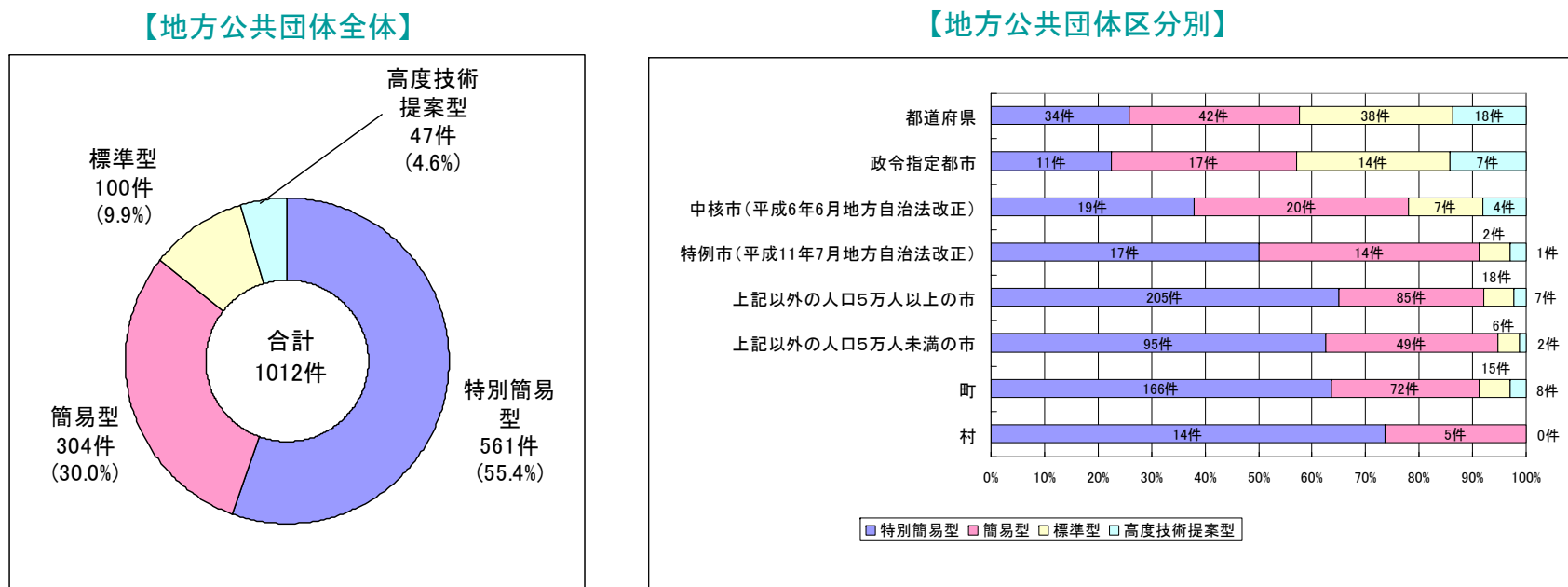


図12 導入している総合評価方式のタイプ

3. 地方公共団体における総合評価方式の導入状況等について

(1) 総合評価方式の導入状況

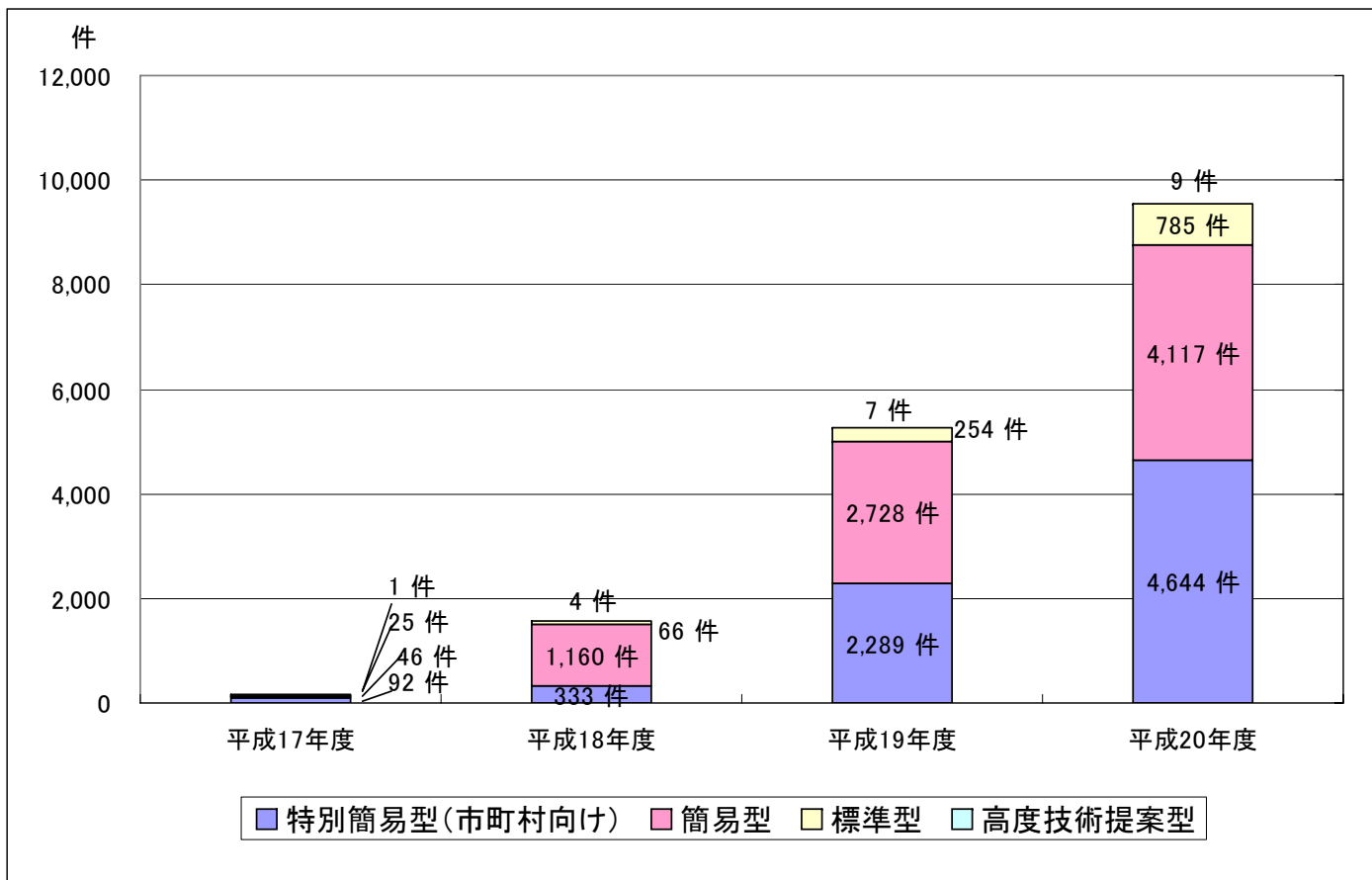


図13 総合評価方式の適用実績

3. 地方公共団体における総合評価方式の導入状況等について

(2) 地方公共団体における総合評価方式の普及促進について

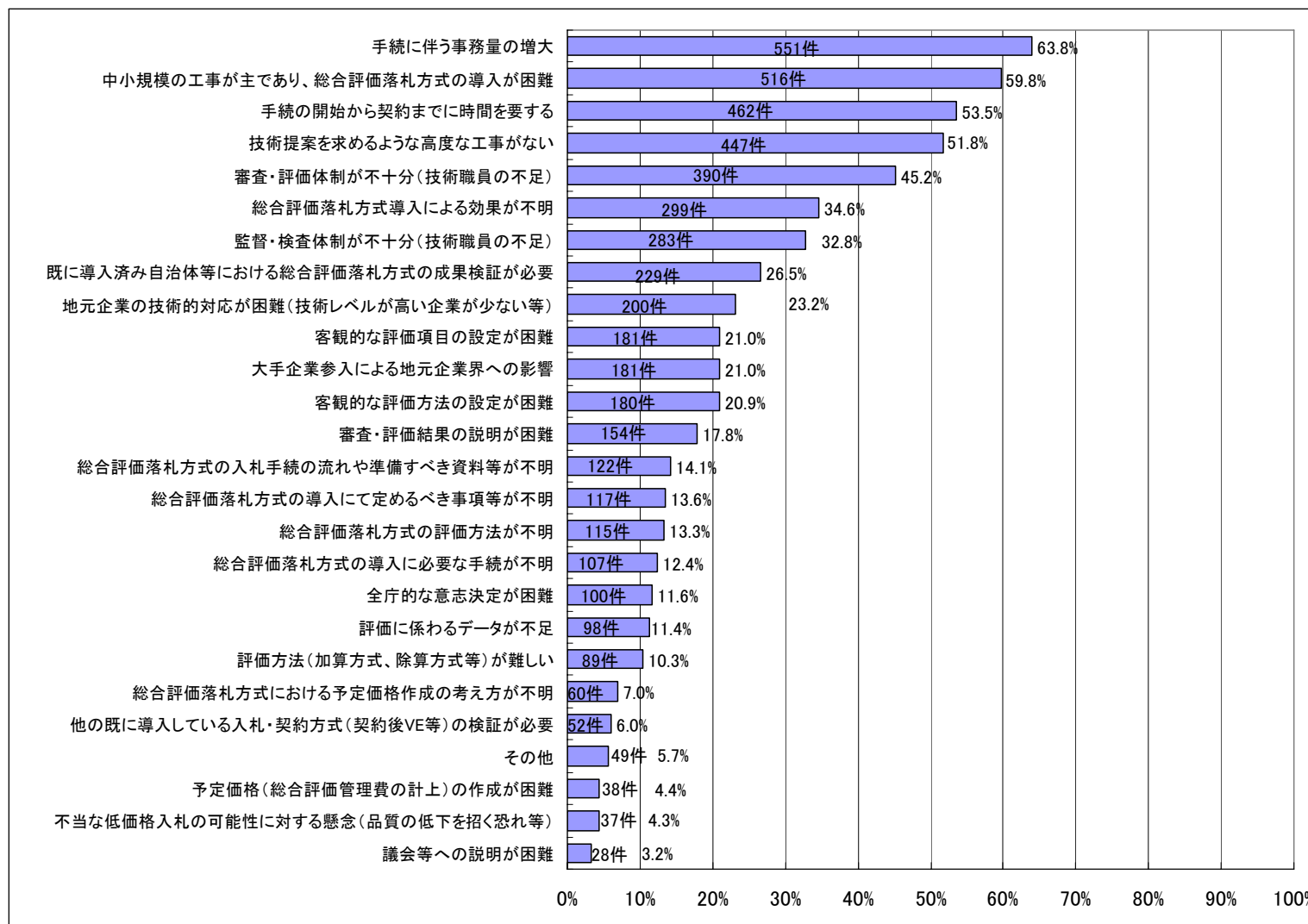


図14 導入困難理由

3. 地方公共団体における総合評価方式の導入状況等について

(2) 地方公共団体における総合評価方式の普及促進について

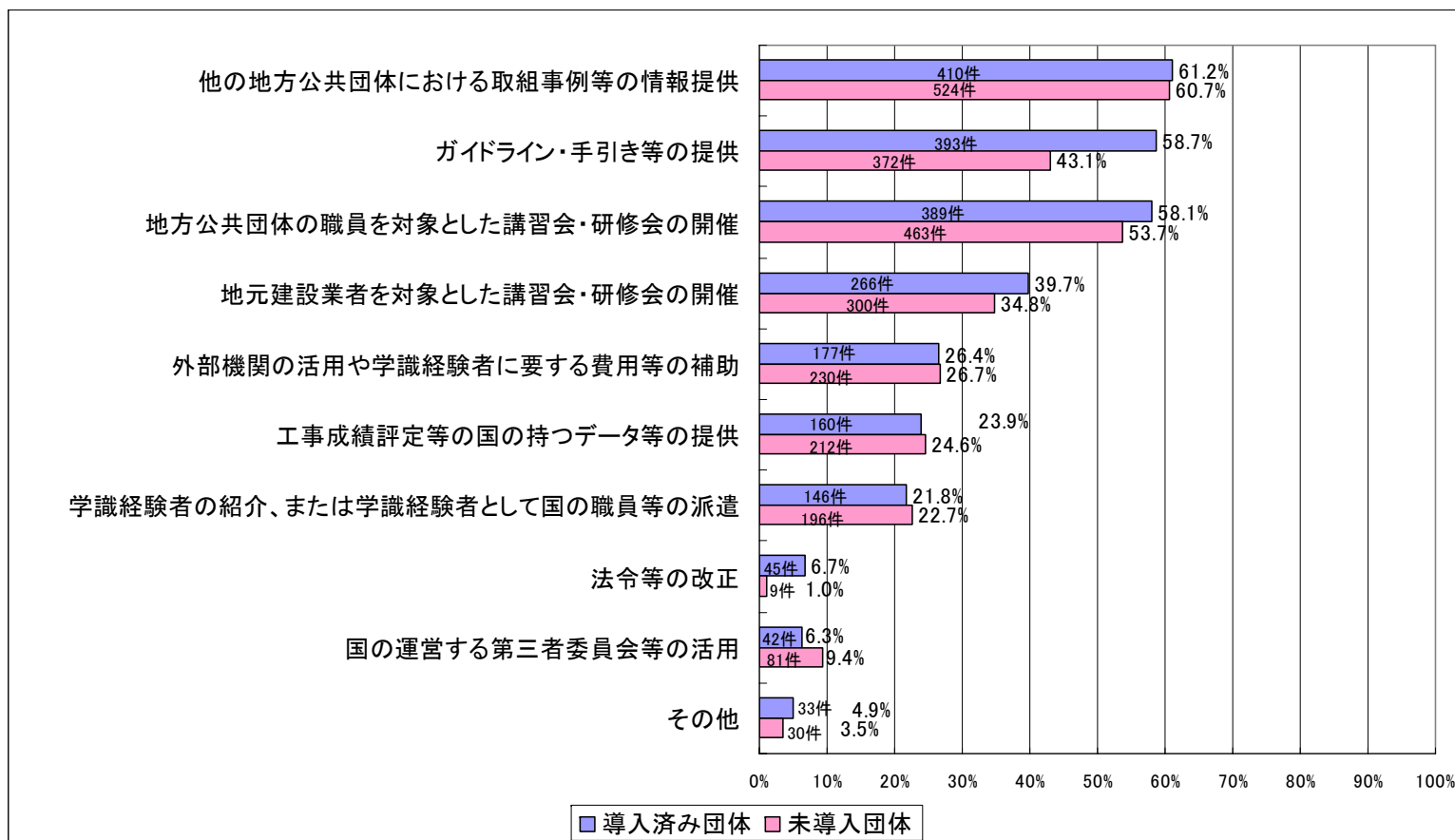


図15 希望する普及促進方法

4. 建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について

(1) 評価すべき項目、評価の対象とすべきでない項目

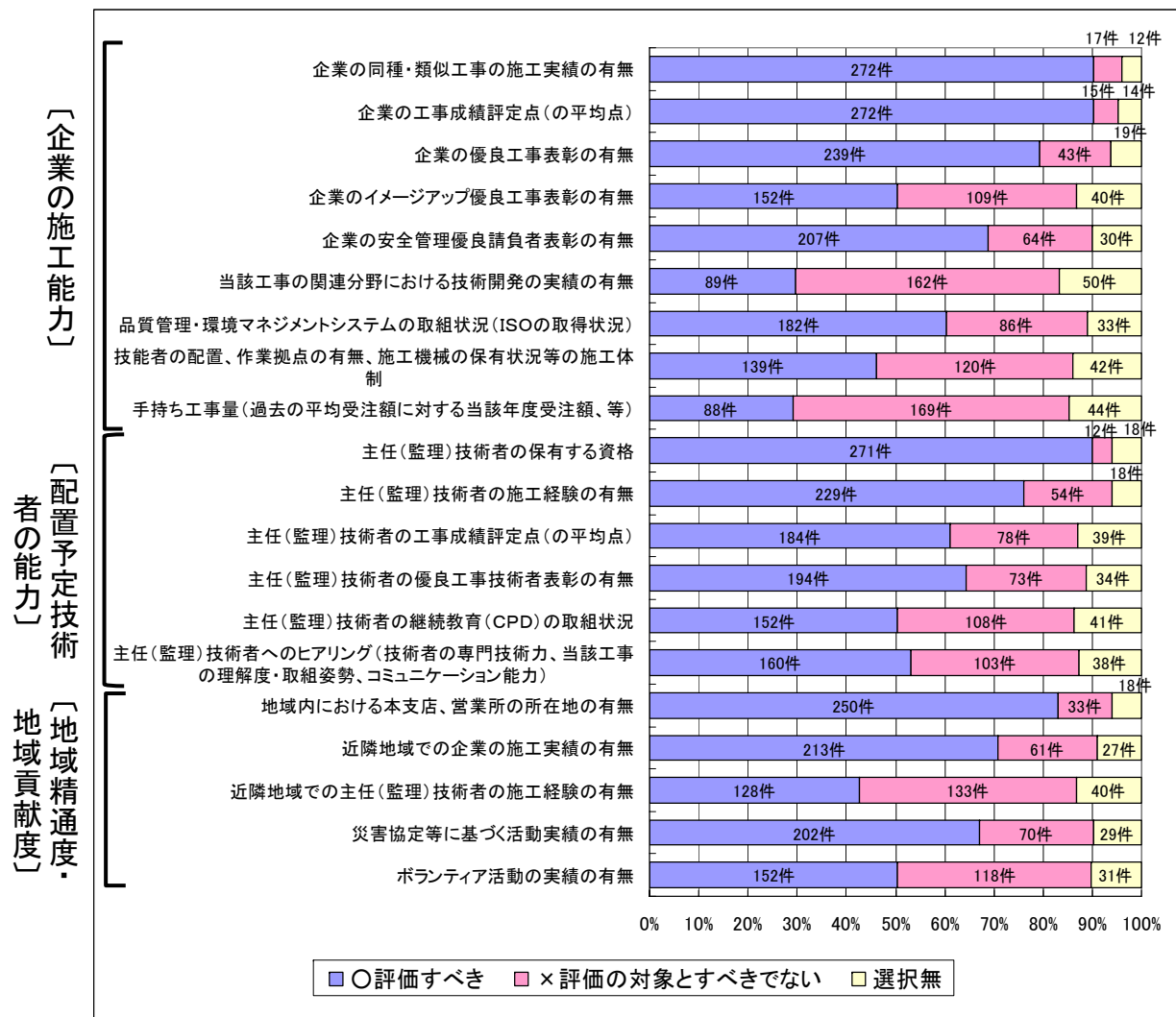
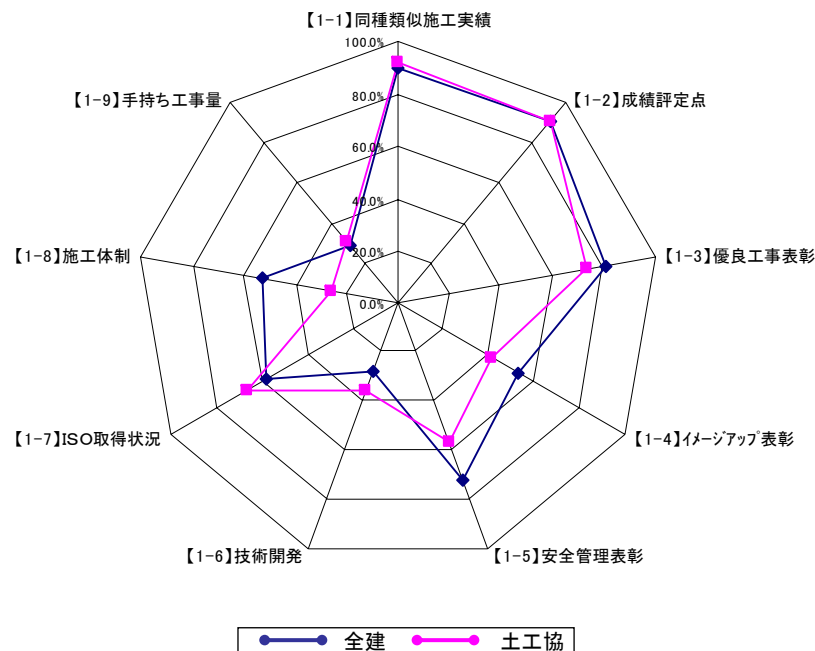


図16 評価項目設定

4. 建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について

(2) 評価項目の設定

● 技術提案・簡易な施工計画以外の評価項目として評価すべき項目(企業の施工能力)



【1-1】企業の同種・類似工事の施工実績の有無
 【1-2】企業の工事成績評定点(の平均点)
 【1-3】企業の優良工事表彰の有無
 【1-4】企業のイメージアップ優良工事表彰の有無
 【1-5】企業の安全管理優良請負者表彰の有無

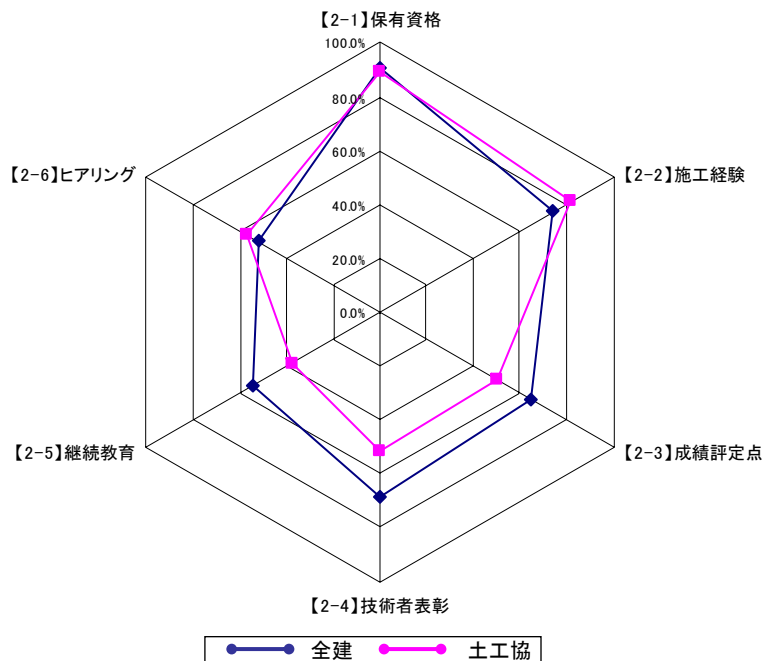
【1-6】当該工事の関連分野における技術開発の実績の有無
 【1-7】品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況(ISOの取得状況)
 【1-8】技能者の配置、作業拠点の有無、施工機械の保有状況等の施工体制
 【1-9】手持ち工事量(過去の平均受注額に対する当該年度受注額、等)

図17 評価項目の設定に関する比較(1/3)

4. 建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について

(2) 評価項目の設定

- 技術提案・簡易な施工計画以外の評価項目として評価すべき項目(配置予定技術者の能力)



| | |
|------------------------------|--|
| 【2-1】主任(監理)技術者の保有する資格 | 【2-4】主任(監理)技術者の優良工事技術者表彰の有無 |
| 【2-2】主任(監理)技術者の施工経験の有無 | 【2-5】主任(監理)技術者の継続教育(CPD)の取組状況 |
| 【2-3】主任(監理)技術者の工事成績評定点(の平均点) | 【2-6】主任(監理)技術者へのヒアリング(技術者の専門技術力、当該工事の理解度・取組姿勢、コミュニケーション能力) |

図18 評価項目の設定に関する比較(2/3)

4. 建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について

(2) 評価項目の設定

●技術提案・簡易な施工計画以外の評価項目として評価すべき項目(地域精通度・地域貢献度)

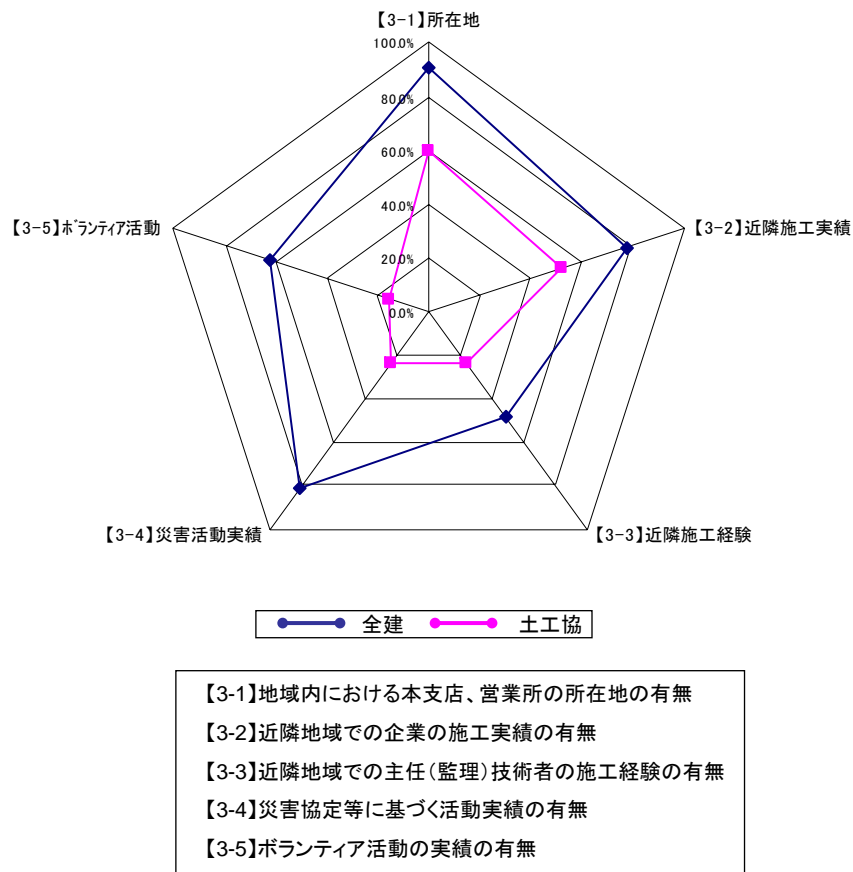


図19 評価項目の設定に関する比較(3/3)

4. 建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について

(3) 評価項目・評価基準として良かった事例／悪かった事例

表2 評価項目設定事例(良かった事例):全112件

| 評価項目・評価基準 | 評価項目・評価基準として良かった理由 | 件数 |
|-------------------------|--------------------------------------|-----|
| 施工計画(技術面) | 技術競争の促進が図れる、豊富な施工実績と高い技術力が要求される、他 | 46件 |
| 地域精通度、災害協定、所在地、イベント協力など | 地域企業としての優位性、企業の社会への取り組み姿勢を評価、他 | 20件 |
| 施工計画(安全面) | 現場特性を知らないと安全な計画ができない、自社のノウハウが引き出せる、他 | 16件 |
| 表彰、成績 | 明確な数値化、企業の技術力を評価、業務意欲の向上、他 | 9件 |

表3 評価項目設定事例(悪かった事例):全193件

| 評価項目・評価基準 | 評価項目・評価基準として悪かった理由 | 件数 |
|----------------------------|---|-----|
| 施工計画の適切性(技術提案) | 同じような提案内容を作成しても、採点者によって得点が異なるなど基準は不明確、技術提案の実施に標準案以上の費用が発生する、他 | 94件 |
| 実施工期の短縮 | 実体が伴わない提案数値の競争、機械・人員等の投入で競うのではなく技術的な内容で評価して欲しい、他 | 23件 |
| ボランティア活動による実績 | 証明書の無いボランティア活動が評価されない、地元企業の有利性が発生、他 | 7件 |
| 主任(監理)技術者の継続教育(CPD)の取り組み状況 | 単位取得に時間と費用がかかる、登録機関の多重化や受講負担が大きくなる問題、他 | 4件 |
| 地元企業に係る事項 | 加点数が多過ぎる、地元一次下請比率評価(加算点)は多くの問題点が生じる、他 | 3件 |

4. 建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について

(4) その他の課題

表4 生産性阻害要因と生産性向上方向性(受・発注者間):全230件

| 生産性向上を阻害している要因 | 生産性向上に向けた方向性等 | 件数 |
|-------------------|--|-----|
| 発注者都合等で工期延伸、中断が発生 | ワンデーレスポンスの活用、発注者の工事理解力の向上、手続面の習熟コンサルの完成検査をしっかりと欲しい、他 | 86件 |
| 書類が多い | 重複書類を減らしメール・電話等で済む内容と事務所に出席向かなければならない内容を明確に区分、電子納品を一本化、CALSの普及、他 | 36件 |
| 無理な要求が多い | 受・発注者間の役割の明確化、対等な関係と透明性の確保、契約図書等の遵守、定期的なヒアリングを実施し、生産性の阻害要因を取り除く、他 | 34件 |
| すぐに工事に入れない | 発注段階ではできるだけ調整事項が少ないことが望ましい、受注後すぐに工事が着手できるような関係機関との連携、用地買収・電柱移設・地元の了解が得られない等の解決後の発注、他 | 31件 |
| 工期(発注時期)が適正ではない | 早期発注と余裕のある工期の設定、発注の年間での平準化、地域特性を考慮した工期設定を望む、他 | 24件 |

表5 生産性阻害要因と生産性向上方向性(受注者内部):全117件

| 生産性向上を阻害している要因 | 生産性向上に向けた方向性等 | 件数 |
|----------------|--|-----|
| 人員確保が困難 | 若い人材の登用と技術継承、建設関連従事者の魅力ある制度体制を構築、工事発注時期の均一化、他 | 29件 |
| 高齢化による作業効率低下 | 若年技術者や労働者の雇用条件改善、シニア社員やベテラン技術者の再雇用と若手技術者への教育、労働環境・労働条件の改善、人事制度の充実、施工体制の適正化、他 | 23件 |
| 低入札受注による体力低下 | 最低制限価格の引上げ、無理なダンピングによる受注の回避、他 | 22件 |
| 書類作成負担の多さ | 提出書類の簡素化、社内書類の整理、社内規定の改訂、他 | 16件 |

4. 建設会社から見た総合評価方式に対する課題等について

(5) 建設会社におけるタイプ別負担額

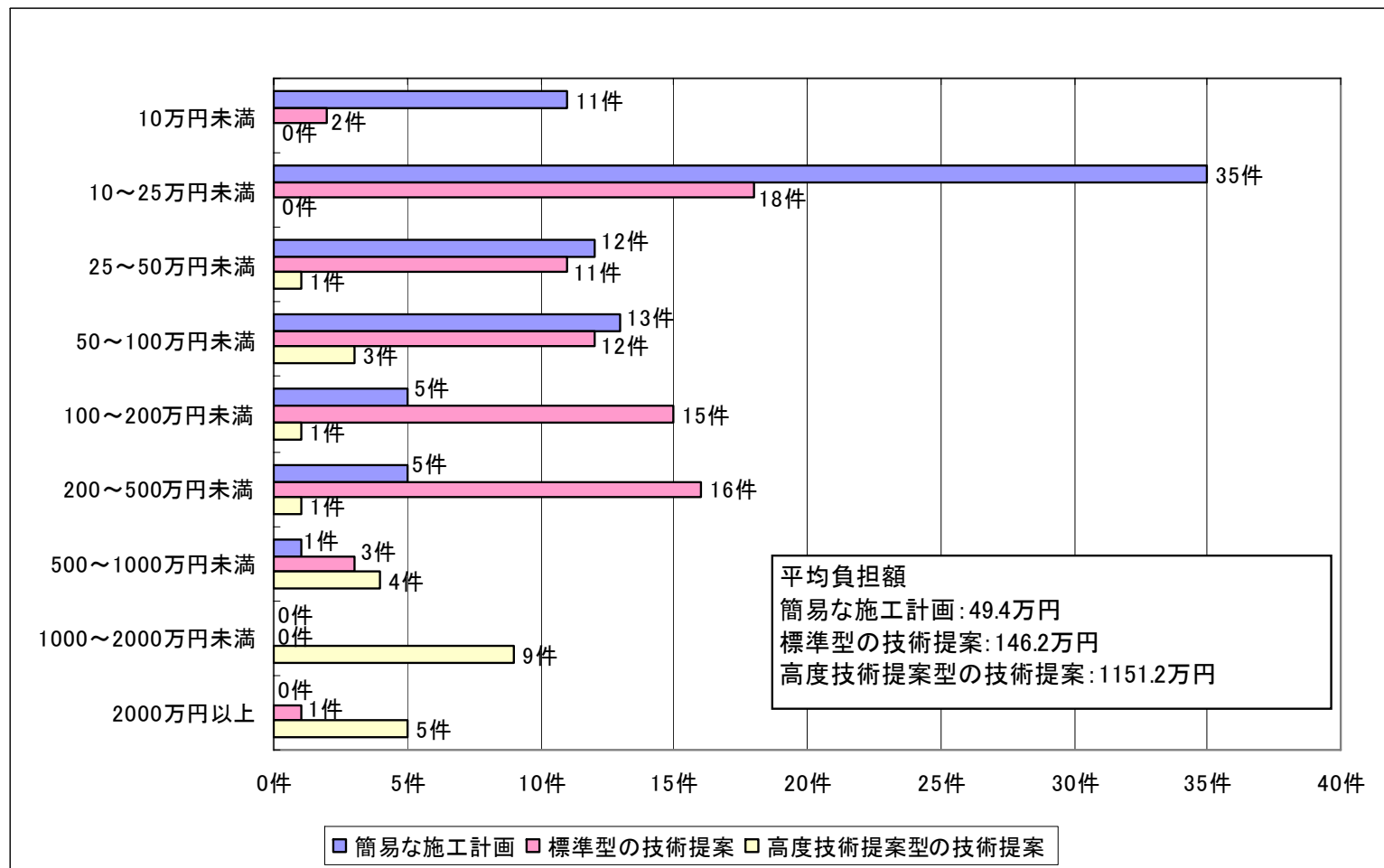


図20 1工事当りの概算負担額

5. アンケート結果から抽出した課題と改善策(1)

- ・総合評価方式の導入に対する具体的な問題意識については各々の項目にて高いものがあった。特に「**手続に伴う時間・事務費用**」については**発注者側**で、「**評価結果の公表**」、「**技術提案の作成費用**」、「**技術提案と予定価格**」、「**地元企業の活用**」、「**受注機会の確保**」に関しては**受注者側**で高い問題意識を持っている。
- ・各事項の**具体的な改善策を検討する課題**は以下のとおり。

| 事 項 | 課 題 |
|-----------------------|--|
| ① 手続に伴う時間・事務費用 | 「 時間がかかりすぎる 」、「 事務負担が大きい 」、「配置予定技術者が長時間拘束される」 |
| ②技術提案の審査・評価 | 「 評価結果のバラツキが生じる 」、「適正な評価項目選定に苦慮」 |
| ③ 評価結果の公表 | 「 評価結果を具体的に公表(個別通知)して欲しい 」 |
| ④ 技術提案の作成費用 | 「 全ての型で費用負担が発生している 」、「提案資料作成の費用を回収する方法がない」 |
| ⑤ 施工体制確認型 | 「 低入札でも落札できる場合がある 」、「 ペナルティが甘い・ない 」、「 調査基準価格の設定が妥当か(低いのではないか) 」 |
| ⑥ 技術提案と予定価格 | 「 技術提案内容が予定価格に反映されない 」 |
| ⑦ 地元企業の活用 | 「 さらなる地元重視(評価)が必要 」、「 競争性が確保されているのか疑問 」 |
| ⑧ 受注機会の確保 | 「 受注機会が特定の企業に偏っている 」 |

◆課題の色分けの凡例

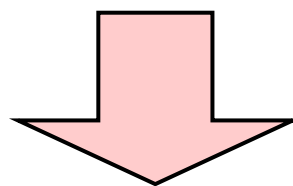
赤字: 発注者から回答があった具体的な問題認識(図4~5)のうち、40%以上を占める意見

青字: 受注者から回答のあった具体的な問題認識(図6~7)のうち、40%以上を占める意見

緑字: **赤字**、**青字**の両方に該当する意見

5. アンケート結果から抽出した課題と改善策(2)

- ・地方公共団体への総合評価方式の導入の促進については、
 - ①毎年度公表している「総合評価方式の実施状況」の中で、その導入効果を既に導入した国、地方公共団体の事例の紹介や効果分析・評価をとりまとめ情報提供する
 - ②地方公共団体職員や建設会社社員向けの研修会・講習会を発注者協議会等を通じて実施する
 - ③総合評価の審査及び総合評価の導入・制度検討のアドバイス等を行うことのできる学識経験者及び学識経験者と同等の知識・経験を持つ者の紹介可能な窓口の設置等について取り組む。



特に問題意識の高い発注者・受注者へ個別のヒアリングを行い、具体的な改善策を検討する。